

三郷流山橋有料道路
(仮称) 三郷流山橋料金所電気設備工事

特記仕様書

1 適用

この特記仕様書は、三郷流山橋有料道路（仮称）三郷流山橋料金所電気設備工事（以下「工事」という。）に適用する。

共通仕様書等については、埼玉県土木工事共通仕様書、電気通信設備工事共通仕様書（国土交通省）及びその他必要な関係諸法規を準拠するものとする。

2 契約の範囲

本工事の範囲は、本仕様書で示す設備の製作設計、製作工事、輸送、据付工事、調整、試験、検査、埼玉県及び他の官庁の行う検査とし、監督員の行う完成検査に合格するまでの一切の費用及び工事完了後の運用指導の一切の費用は請負者の負担とする。

3 関連法令及び規格基準

（１）関連する下記法令及び技術基準等の規定に適合すること。

- ① 日本工業規格（JIS）
- ② 日本電気規格調査会標準規格（JEC）
- ③ 日本電気工業会標準規格（JEM）
- ④ IEEE、TTC、ANSI 等の規格
- ⑤ ITU、ISO、IEC 等の国際標準化機関の勧告、規格
- ⑥ 道路トンネル非常用設備標準仕様書（国土交通省）
- ⑦ 電気設備技術基準
- ⑧ 電気用品安全法
- ⑨ その他関係法令及び規格

（２）各機器に使用する材料で、各種の標準規格に定めがあるものは規格合格品を使用すること。

4 配置予定技術者

主任技術者又は監理技術者は、原則、受注者が提出した競争参加資格申請書に記述した配置予定の技術者且つ専任のものでなければならない。

5 主任技術者等の専任期間

請負契約の締結後、契約工期内であっても次に示す場合については専任を要しないものとする。ただし、専任を要しない期間は、監督員との協議により決定するものとする。

- （１）請負契約締結の日から、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの間）
- （２）自然災害の発生等により、工事を全面的に一時中止している場合
- （３）工事完成後、検査が終了し、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

6 安全管理

- (1) 受注者は、常に工事の安全に留意して現場を管理し、災害を防止するために、次の事項を守ること。
 - ① 工事施工に当たり、従業員及び公衆の安全衛生を図るため常に細心の注意を払い、労働安全衛生法規等を遵守する。
 - ② 工事現場における安全を確保するため、適切な照明・防護柵を設ける。
- (2) 受注者は、薬品類、電気等を使用する場合は、その保管及び取扱いについて、関係法令に従い、万全の対策を講ずる。
- (3) 豪雨出水その他の災害に対しては、十分な注意を払い、常にこれに対処できるように準備しておく。

7 事故の防止

- (1) 受注者は工事の施工に必要な安全管理者、作業責任者等を配置して、安全管理と事故防止に努める。
- (2) 受注者は、工事の施工に当たり、機械・器具の点検整備を行い、取扱いに当たっては、熟練者が操作し、事故を未然に防止する。

8 事故報告

受注者は、工事施工中、万一事故が発生したときは、必要な措置を講ずるとともに事故発生の原因及び経過並びに事故による被害の内容等を速やかに監督員に報告しなければならない。

9 提出書類

受注者は、発注者の指示する様式に従い、各図書および諸資料を指定された期日までに提出しなければならない。

(1) 承諾図書

受注者は、本設備の製作図面を作成し、発注者の承諾を得なければならない。また、装置の主要部品その他の装備品について仕様書を作成し、発注者の承諾を得るものとする。ただし、承諾事項の変更が必要になった場合には、再度発注者の承諾を得ることとする。

なお、本工事と別途工事の工程に関係して、承諾図書の作成時点において作成できない図書については、発注者と協議の上で提出時期を定める。

主なる承諾申請図書は、以下のとおりである。

- ① 単線結線図(工事図)
- ② 機器配置図(工事図)

- ③ 配線図(工事図)
- ④ ケーブル系統図(工事図)
- ⑤ 機器姿図(工事図)
- ⑥ 機器仕様書(装置重量等含む)
- ⑦ 運転操作フローチャート
- ⑧ 取扱説明書
- ⑨ 構造計算書
- ⑩ 設計計算書
- ⑪ 機器、使用材料一覧表
- ⑫ その他監督員が要求する図書等

(2) 図書の提出部数

- | | |
|---------------|-----|
| ① 承諾図書（承諾図含む） | 1 部 |
| ② 打合せ議事録 | 1 部 |
| ③ 各種取扱説明書 | 2 部 |
| ④ 試験成績書 | 1 部 |
| ⑤ 工事および竣工写真 | 1 部 |

(3) 下請負

受注者は主要機器について第三者に下請負させる場合には、発注者に承諾を得ることとする。

(4) 完成図書

完成図書は、工事完了時までに製本し2部提出する。

(5) 工事図

工事図は、竣工時のものを完成図書に収録する他に、別途目録を付けてA3サイズで印刷した背貼製本を1部提出する。

10 官公庁への手続等

本工事に必要な官公庁等に対する申請手続・検査は、監督員と協議の上、受注者が行うものとし、その費用は受注者の負担とする。

11 工事内容の変更

工事内容に疑義がある場合には、発注者と受注者の協議により決定する。

また、本仕様書に規定されていない事項であって、工事の目的を達するために当然必要な事項については、受注者の責任においてこれを充足する。

12 特許に関する事項

本工事において、特許権その他第三者の権利の対象となるものを使用する場合には、そ

の使用に関する責任は受注者に帰属する。

1 3 検査

(1) 工事の検査は、工場検査、中間検査および完成検査とし、次のとおり実施する。

① 工場検査

機器の製作が完了した時点において、工場における検査を行う。ただし、監督員の指示により、検査の内容を書類検査に代えることがある。

② 中間検査

工事の途中において、必要に応じ中間検査またはその他の検査を行うことがある。

③ 完成検査

設備の据付・調整・試験が完了した後に完成検査を行う。

(2) 検査の結果、工事内容が不適当と認められたときは、発注者の指示に従い、受注者の負担により不適当な内容を充足しなければならない。

1 4 取扱い説明

受注者は、装置の引渡し後に専門技術者を派遣し、管理運用に従事する職員に対し取扱い方法を説明し、技能の習得を図るよう努める。

1 5 保証

完成検査後、2年以内に発生した不具合で、受注者の責任と認められるものについては、直ちに無償修理または無償交換しなければならない。

特に重大な故障については、2年が経過した後であっても、無償修理を行わせることがある。

1 6 別途工事との調整

機器の製作据付調整にあたり、別途施工中の工事および計画されている他の工事との関連から、本工事の内容または工程に調整が必要になった場合には、関係者と充分協議のうえ施工に遅滞を生じさせないよう円滑に施工すること。

1 7 現場発生品

現場発生品の取り扱いについては次のとおりとする。

(1) 現場発生品は、受注者が関係諸法規を遵守し適正に処理すること。また、施工計画書に発生品の処理計画を添付すること。

(2) 受注者は、現場発生品を廃棄物として処分する場合は、処分業者との間に産業廃棄物処理委託を契約し、同契約書の写しを発注者に提出すること。

(3) 廃棄物については、〔産業廃棄物におけるマニフェストシステム（集荷目録制）〕

に基づく、産業廃棄物マニフェストA、B 2、D、E（複写式伝票）を監督員に提示し、確認を受けるとともに、各票の写しを提出すること。

1 8 工期の変更

契約締結後、工事の進捗状況により、発注者と受注者が協議のうえ、工期を変更することがある。

1 9 付属品

付属品については一覧表を監督員へ提出し承諾を受けるものとする。

保管及び使用時を考慮し、ケース等に標記・一覧表を具備しまとめること。